

衆議院予算委員会ニュース

平成 25. 3. 8 第 183 回国会第 10 号

3 月 8 日（金）、第 10 回の委員会が開かれました。

1 平成25年度一般会計予算

平成25年度特別会計予算

平成25年度政府関係機関予算

- ・安倍内閣総理大臣、麻生財務大臣、新藤総務大臣、岸田外務大臣、下村文部科学大臣、田村厚生労働大臣、林農林水産大臣、茂木経済産業大臣、太田国土交通大臣、石原環境大臣、菅国務大臣（内閣官房長官）、甘利国務大臣（経済再生担当）、稲田国務大臣（規制改革担当）に質疑を行いました。

辻元清美君（民主）

- ・北朝鮮による核実験に関する国連安保理決議が採択されたが、今後の我が国の対応について岸田外務大臣に伺いたい。また、関係各国との連携について安倍内閣総理大臣に伺いたい。
- ・安倍内閣総理大臣は、いわゆる従軍慰安婦の問題は外交問題化すべきではないと述べているが、どの国との間でどのような問題が生じると考えているのか伺いたい。
- ・いわゆる従軍慰安婦問題について、1997 年の国会における政府答弁と 2007 年に閣議決定された答弁書の内容は同じであるのか、菅官房長官に伺いたい。

松野頼久君（維新）

- ・2011 年 11 月に T P P 交渉に参加したカナダとメキシコは不利な条件を前提として参加を認められたとされているが、その事実関係を両国に問い合わせたか伺いたい。
- ・平成 24 年度補正予算において 50 件の基金事業に予算が措置されているが、基金は数年にわたって使用するものであるため緊急性を要する補正予算の趣旨に合わないのではないかと考えるが、安倍内閣総理大臣の所見を伺いたい。
- ・福島県において、甲状腺検査の対象者が 36 万人いるのに対し、15 万人しか検査が済んでいない現状について政府の認識を伺いたい。

松浪健太君（維新）

- ・日本維新の会は新しい政治を目指している。所信表明演説など総理が衆参で同じ演説をしなければならないのは時間の無駄ではないかと思うが、安倍内閣総理大臣の所見を伺いたい。
- ・政府・与党が道州制基本法案を提出すれば維新の会も協力する所存であるが、安倍内閣総理大臣の意気込みを伺

いたい。

- ・民主党政権が解散直前に閣議決定した法案では、広域連合を国の出先機関の事務移譲先としているが、新藤総務大臣はこの法案についてどのような見解を持っているか伺いたい。

松田学君（維新）

- ・T P P 交渉において農産品の例外品目の獲得に力を入れるよりは、むしろ農政の抜本転換を図るべきではないかと考えるが、林農林水産大臣の所見を伺いたい。
- ・実質 2 % の経済成長率が続かなければ 2 % の物価上昇率にはならないとの試算もある中で、実質 2 % の経済成長率をすぐに達成するのは現実的ではないと考えるが、甘利経済再生担当大臣に伺いたい。
- ・経済成長率が上昇すれば税収が増え財政状況が好転するという考え方があがるが、経済成長率の上昇に伴う金利上昇の影響を考慮すれば、財政について甘い推計を行うべきではないのではないか。

中山成彬君（維新）

- ・財政法の基本に立ち返り、補正予算は災害などの緊要な場合に限るべきだと考えるが、麻生財務大臣の見解を伺いたい。
- ・民間需要の喚起のためには、住宅需要の喚起が重要であり、防災マンションなどへの支援が必要だと考えるが、太田国土交通大臣の見解を伺いたい。
- ・事実に基づいた歴史教育を行う必要があることから、事実に基づかない歴史教科書については回収又は正誤表の配付等が必要だと考えるが、下村文部科学大臣の見解を伺いたい。

江 田 憲 司君（みんな）

- ・日本にとって自由貿易は極めて重要であり、国内に反対があるとしてもＴＰＰには参加すべきだと考えているが、安倍内閣総理大臣の見解をお伺いしたい。
- ・安倍政権が掲げる「攻めの農業」を進めるためには、減反の廃止・株式会社の農業参入等を推進するみんなの党の農業政策を取り入れるべきだと考えるが、安倍内閣総理大臣の見解をお伺いしたい。
- ・病院への株式会社参入や病院の理事長の資格要件などを規制改革会議で検討すべきだと考えるが、安倍内閣総理大臣の見解をお伺いしたい。

笠 井 亮君（共産）

- ・企業はこれまで非正規労働者の比率を高め、人件費を抑制する一方で内部留保を増やしてきたが、デフレ脱却のためには非正規労働者の賃金引上げこそが必要なのではないか。
- ・安倍内閣総理大臣は、ＴＰＰ交渉参加に関し、「聖域なき関税撤廃」を前提としないとしているが、「聖域なき関税撤廃」の意味はどのようなものか。また「聖域なき関税撤廃」に反対するのはどのような理由からか。
- ・ＴＰＰ交渉に後から参加した国に対し、交渉において不利な条件が課されているとされるが、このことについて政府はどのように認識しているのか。

鈴 木 克 昌君（生活）

- ・政府は、消費税率を引上げる判断の具体的な基準と時期を示し、引上げを決める前に増税に伴う低所得者対策を決定すべきではないか。
- ・再生可能エネルギーを活用するとともに、将来の市場拡大が見込まれる大型蓄電池の整備支援を継続すべきではないか。
- ・成長戦略として世界に後れを取っている国際展示場の拡大を政府が支援し、併せて観光目的のカジノを認可することへの政府の見解を伺いたい。